

2022年11月09日

認定特定非営利活動法人ささえあい  
**令和3年度事業報告書**  
(令和3年9月1日～令和4年8月31日)

---

## 1 事業実施の概要

---

今日、我が国ではグローバル化の進展や地球温暖化そして、新型コロナウイルス感染症への対応等、不安で不透明な社会情勢の下、少子化・高齢化が年々進み多くの社会問題が生じて来ています。

こうした社会情勢の下、当法人は、シニア世代の生きがい・働きがいを支援し政府・行政が掲げる「意欲・能力をいかして活躍できるエイジレス社会」を実現するため、シニア世代の再就労を促進し、生産人口の減少や技術・技能の伝承問題の解決に貢献することを目指します。

また、若年世代の早期退職やその後の非正規雇用（フリーター・ニート等）への移行問題へ対応するため、企業・団体・学校・行政と連携し対応する仕組みづくりを行い問題解決を目指します。

また、シニア世代・若年世代の相互交流と相互啓発の場づくりとともに、上記の活動を行うことにより日本経済の発展に寄与すると共に社会への貢献と支援の輪を広げ、明るい未来社会の実現を目指します。

その目的を実現するため、志を同じくする皆さん（個人・法人・団体）の協力をもとに、シニア世代や若年世代などとの相互交流を通じて社会への貢献の輪、支援の輪を広げてゆく事を目的として、その事業を実施した。具体的には、本法人の定款第5条第1項①の事業として「シニア就労支援活動」及び「豊田市受託事業」を、第5条第1項③として「個人・企業・団体・行政との交流・有料職業紹介事業」を、第5条第1項④として「講演・セミナー等啓発支援事業」を実施した。

なお、令和3年度は、第5条第1項②および⑤の事業は行わなかった。

この法人は、第3条の目的を達成するため、次の特定非営利活動に係る事業を行う。

## 2 活動に関する事項（計算書類の注記：事業部門）

### 2-1 シニア世代への就労支援事業（計算書類の注記：シニア世代への就労支援事業）

※若者への活動は、今期は行っていない。

#### (1) シニア世代への就労支援状況

シニア会員数	137名	前年度より、3名増加。
就労希望者数	37名	<ul style="list-style-type: none"> <li>●求人希望企業登録数：4社（4社）</li> <li>●面談数：2名（6名）</li> <li>●就労決定数2名（1名）</li> </ul> ※（）は、前年度の数字 ※上記はシニア会員取次のみで紹介は提携の職業紹介会社が実施
指導員希望者数	16名	今年は、指導員活動は動きがなかった。 指導員の情報をHPに掲載していくなどの企画が必要。

#### (2) シニア会員の増員活動

昨年まで新型コロナウイルスの蔓延に伴い自粛していた強化活動を本年度より再開した。活動結果は、企業人事部に対する当法人の認知活動と、退職者や企業OB団体への当法人によるシニア就労支援の紹介を実施していただけるようになった。

紹介実施企業：トヨタ紡織株式会社様、豊田合成株式会社様  
 検討中企業：株式会社デンソー様、株式会社東海理化様

#### (3) 豊田市受託事業「豊田市中高年齢者就労支援のための企業訪問」活動状況

##### ① 契約締結 令和4年4月21日

##### ② 受託業務内容

- ・豊田市内の企業へ訪問し、シニア就労及び豊田市の取り組んでいる就労に関する案内を提案し、ハローワークへ登録を促す。（60件）
- ・豊田市内のセカンドキャリアに関心のある中高年齢者と中高年齢者の雇用に意欲のある企業との交流の場を設ける為、就職相談会を実施する。（2回）
- ・就労意欲のある中高年齢者を意識を高める為、セミナーを実施する。（2回）

##### ③ 進捗状況

- ・企業訪問数 50件（8月31日現在）
- ・就職相談会 1回実施（9月15日実施。第2回は11月22日予定）
- ・セミナー 2回実施（6月16日。10月12日）

#### (4) 就労実績先への取材活動

これまで、当法人が関わって就職が決まった先に、取材を実施。  
 今期は、日比野鍍金工業所(株)様へ取材中。（8月末現在）

**2-2. 個人・企業・団体・行政との交流・有料職業紹介事業**

(計算書類の注記：交流・有料職業紹介事業)

## (1) 行事開催結果

交流会事業として、新型コロナウイルス感染症の蔓延状況を考慮し、本年度はワイン会を1回開催した。

開催日 2022年08月17日(水) ザ サイプレスメルキュールホテル名古屋  
参加者 32名

## (2) 幹事会：企画推進事業のための活動会議

1	令和4年01月12日	7	令和4年08月04日
2	令和4年02月03日		
3	令和4年04月07日		
4	令和4年05月12日		
5	令和4年06月09日		
6	令和4年07月14日		

※09月、10月、11月、12月、03月は、感染症蔓延の為に中止となった。

幹事会企画事業として、本年度はウォーキング会を1回開催した。

開催日 2022年05月14日(土) 名鉄岐阜駅発着の約9kmコース  
参加者 10名

次年度は、更に参加者を増加させられるように開催する予定。

**2-3. 講演・セミナー等啓発支援事業** (計算書類の注記：講演・セミナー等啓発支援事業)

## (1) 行事開催結果

講演・セミナー等啓発支援事業として、新型コロナウイルス感染症の蔓延状況を考慮し、本年度は講演会を1回開催した。

開催日 2022年06月15日(水) ウィンクあいち 13階 1103会議室  
参加者 64名 (会員50名、一般14名)

**2-4. 新型コロナウイルス感染症対策等支援活動** (計算書類の注記：指定寄付金事業)

令和2年6月19日財務省告示152号(令和2年6月30日改正)にかかる指定寄付金を前年度に受領しており、それに基づく活動を実施した。具体的には、新型コロナウイルス感染症のまん延により退職された方や転職活動・日常勤務をされている中で不安を抱えている方に対し、キャリアカウンセラーによる無償相談会を実施した。

開催期間 2021年11月09日～2022年03月31日 (広報動画の作成期間含む)  
カウンセリング場所 株式会社アカナ 会議室を賃借  
参加者 4名

### 3 会議の開催及びその他、活動に関する事項（計算書類の注記：管理部門）

#### (1) 会議の開催に関する事項

1	令和3年11月10日	定時総会	
1	令和3年10月20日	第1回 理事会	
2	令和4年03月16日	第2回 理事会	
3	令和4年06月15日	第3回 理事会	
1	令和3年09月15日	役員会議	中止
2	令和3年12月15日	役員会議	
3	令和4年01月19日	役員会議	
	令和4年02月16日	役員会議	
4	令和4年04月20日	役員会議	
5	令和4年05月18日	役員会議	
6	令和4年07月20日	役員会議	
7	令和4年8月17日	役員会議	

#### (2) その他、現在の会員数（8月31日時点）

正会員	38名
賛同会員	124名
合計	162名

以上

# 決算報告書

## 第 13 期

自 令和 3年 9月 1日

至 令和 4年 8月31日

特定非営利法人ささえあい

愛知県名古屋市中村区名駅三丁目2番4号  
名駅CHIYODAビル 2階

## 活 動 計 算 書

[税込] (単位:円)

特定非営利法人ささえあい

自 令和 3年 9月 1日 至 令和 4年 8月31日

## 【経常収益】

## 【受取会費】

正会員会費収入	106,000	
協賛会員会費収入	250,000	
寄付金収入	18,647,400	19,003,400

## 【事業収益】

自主事業収益	753,685	
受託事業収益	3,779,380	4,533,065

## 【その他収益】

受取 利息	72	
雑 収 益	1,981,534	1,981,606

経常収益 計

25,518,071

## 【経常費用】

## 【事業費】

## (人件費)

出向負担金(事業)	4,675,000	
人件費計	4,675,000	

## (その他経費)

事業支出	216,950	
広告宣伝費(事業)	1,392,122	
会 議 費(事業)	39,911	
旅費交通費(事業)	364,008	
通 信 費(事業)	120,236	
消耗品 費(事業)	331,162	
修 繕 費(事業)	10,306	
水道光熱費(事業)	307,419	
地代 家賃(事業)	1,102,198	
会場借り上費(事業)	498,092	
減価償却費(事業)	288,528	
租税 公課(事業)	142,000	
研 修 費(事業)	19,800	
事務消耗品費(事業)	109,027	
事務手数料(事業)	4,905,816	
その他経費計	9,847,575	
事業費 計		14,522,575

## 【管理費】

## (人件費)

福利厚生費	18,048	
人件費計	18,048	

## (その他経費)

会 議 費	17,105	
通 信 費	51,530	
旅費交通費	156,004	
消耗品 費	5,236	
修 繕 費	194,147	
水道光熱費	131,751	

## 活 動 計 算 書

[税込] (単位:円)

特定非営利法人ささえあい

自 令和 3年 9月 1日 至 令和 4年 8月31日

地代 家賃	472,370		
接待交際費	5,930		
減価償却費	123,655		
保 険 料	16,104		
諸 会 費	28,750		
租税 公課	39,800		
支払手数料	212,789		
支払 利息	10,393		
雑 費	278		
事務手数料	<u>700,000</u>		
その他経費計	<u>2,165,842</u>		
管理費 計		<u>2,183,890</u>	
経常費用 計			<u>16,706,465</u>
当期経常増減額			<u>8,811,606</u>
【経常外収益】			
経常外収益 計			0
【経常外費用】			
経常外費用 計			<u>0</u>
税引前当期正味財産増減額			<u>8,811,606</u>
当期正味財産増減額			<u>8,811,606</u>
前期繰越正味財産額			<u>4,673,922</u>
次期繰越正味財産額			<u><u>4,137,684</u></u>

# 貸借対照表

特定非営利法人ささえあい  
全事業所

[税込] (単位:円)  
令和 4年 8月31日 現在

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>【流動資産】</b>		<b>【流動負債】</b>	
(現金・預金)		未払金	3,563,911
小口現金	63,329	前受金	73,000
普通預金	2,123,816	預り金	14,410
現金・預金計	2,187,145	流動負債合計	3,651,321
(その他流動資産)		<b>【固定負債】</b>	
前払費用	3,753,214	長期借入金	357,000
短期貸付金	1,000,000	固定負債合計	357,000
その他流動資産計	4,753,214	<b>負債合計</b>	<b>4,008,321</b>
流動資産合計	6,940,359	<b>正味財産の部</b>	
<b>【固定資産】</b>		前期繰越正味財産	4,673,922
(有形固定資産)		当期正味財産増減額	8,811,606
車両運搬具	1,001,016	<b>正味財産合計</b>	<b>4,137,684</b>
有形固定資産計	1,001,016		
(投資その他の資産)			
差入保証金	195,500		
長期前払費用	9,130		
投資その他の資産計	204,630		
固定資産合計	1,205,646		
<b>資産合計</b>	<b>8,146,005</b>	<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>8,146,005</b>



## 財 産 目 録

特定非営利法人ささえあい  
全事業所[税込] (単位:円)  
令和 4年 8月31日 現在

## 《資産の部》

## 【流動資産】

## (現金・預金)

小口 現金	63,329
普通 預金	2,123,816
UFJ銀行/藤ヶ丘	(193,186)
Pay Pay/ビジネス営業部	(1,453,076)
名古屋/名古屋駅前	(363,354)
ゆうちょ/二一八	(3,200)
豊信/野並	(111,000)
現金・預金 計	2,187,145

## (その他流動資産)

前払 費用	3,753,214
名駅CHIYODA	(125,714)
アイラック愛知(株)	(45,700)
(株)アカナ	(3,581,800)
短期貸付金	1,000,000
(株)アカナ	(1,000,000)
その他流動資産 計	4,753,214

## 流動資産合計

6,940,359

## 【固定資産】

## (有形固定資産)

車両運搬具	1,001,016
有形固定資産 計	1,001,016

## (投資その他の資産)

差入保証金	195,500
名鉄協商(株)(駐車場)	(33,000)
千代田不動産	(142,500)
(株)都オート	(20,000)
長期前払費用	9,130
投資その他の資産 計	204,630

## 固定資産合計

1,205,646

## 資産合計

8,146,005

## 《負債の部》

## 【流動負債】

未 払 金	3,563,911
(株)A-Z Promotion	(3,490,667)
Vビット	(2,574)
(株)エイビー	(910)
UFJ銀行	(3,410)
日本郵便(株)	(29,674)
エネオスウイング	(36,676)
前 受 金	73,000
(株)アカナ	(55,000)
(株)三清社	(6,000)
伊奈功一	(3,000)

## 財 産 目 録

特定非営利法人ささえあい  
全事業所[税込] (単位:円)  
令和 4年 8月31日 現在

坂本雅昭	(3,000)		
東亜道路工業(株)	(6,000)		
預り金	14,410		
流動負債合計		3,651,321	
【固定負債】			
長期借入金	357,000		
(株)日本政策金融公庫	(357,000)		
固定負債合計		357,000	
負債合計			4,008,321
正味財産			4,137,684

## 財務諸表の注記

特定非営利法人ささえあい

令和4年 8月31日 現在

**【重要な会計方針】**

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

- (1). 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産：200%定率法
- (2). 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込経理方式によっています。

**【会計方針の変更】**

**【事業費の内訳】**

事業費の区分は以下の通りです。

令和4年 8月31日 現在

[税込] (単位：円)

科目	シニア世代への就労支援事業	若年世代への就労支援事業	交流・有料職業紹介事業	講演・セミナー等啓発支援事業	指定寄付金事業	管理	合計
(人件費)							
出向負担金(事業)	4,675,000						4,675,000
人件費計	4,675,000	0	0	0	0	0	4,675,000
(その他経費)							
事業支出			106,950	110,000			216,950
広告宣伝費(事業)	427,977			71,119	870,000	23,026	1,392,122
会議費(事業)	1,498		35,670	△ 2,566		5,309	39,911
旅費交通費(事業)	245,039		28,901	28,901		61,167	364,008
通信費(事業)	48,095		18,036	18,036		36,069	120,236
消耗品費(事業)	28,776				234,728	67,658	331,162
修繕費(事業)						10,306	10,306
水道光熱費(事業)	122,968		46,113	46,113		92,225	307,419
地代家賃(事業)	440,879		165,330	165,330		330,659	1,102,198
会場借り上費(事業)	9,600		201,400	40,520		246,572	498,092
減価償却費(事業)	115,411		43,279	43,279		86,559	288,528
租税公課(事業)	142,000						142,000
研修費(事業)	19,800						19,800
事務消耗品費(事業)	22,019		6,435	6,435		74,138	109,027
事務手数料(事業)	2,041,500		210,000	210,000	1,910,000	534,316	4,905,816
その他経費計	3,665,562	0	862,114	737,167	3,014,728	1,568,004	9,847,575
合計	8,340,562	0	862,114	737,167	3,014,728	1,568,004	14,522,575

※上記「管理」は管理費でなく、事業共通の運営費

**【施設の提供等の物的サービスの受入の内訳】**

[税込] (単位：円)

内容	金額	算定方法

**【活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳】**

[税込] (単位：円)

内容	金額	算定方法

**【使途等が制約された寄付等の内訳】**

[税込] (単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
合計					

【固定資産の増減内訳】

[税込] (単位: 円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
(有形固定資産)						
車両運搬具	0	1,413,199	0	1,413,199	△ 412,183	1,001,016
合計	0	1,413,199	0	1,413,199	△ 412,183	1,001,016

【借入金を増減内訳】

[税込] (単位: 円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
長期借入金				
(株)日本政策金融公庫	969,000	0	612,000	357,000
中村悦緒	2,063,597	0	2,063,597	0
(株)A-Z Promotion	925,313	0	925,313	0
(株)そしあ	7,000,000	0	7,000,000	0
合計	10,957,910	0	10,600,910	357,000

【役員及びその近親者との取引の内容】

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

[税込] (単位: 円)

科目	財務諸表に計上された金額	内、役員との取引	
		内、役員との取引	内、近親者及び支配人等との取引
(活動計算書)			
活動計算書計			

【その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項】

(1). 事業費と管理費の按分

各事業の経費及び事業費と管理費に共通する経費のうち、以下に示す費用については従事割合に基づき下の表-1のように按分しています。

- 按分する費用 : 会議費、旅費交通費、通信費、減価償却費、事務手数料、水道光熱費、地代・家賃
- 按分比率 : ( ① 各事業の経費及び事業費 ) : ( ② 管理費 ) = 7 : 3
- 按分された①の費用について、下の表-2の通り、各事業ごとに再按分

表-1 事業費と管理費の按分比率

按分する費用	按分比率 (%)		
	事業費	管理費	合計
会議費 旅費交通費 通信費 減価償却費 水道光熱費 地代 家賃 事務手数料	70	30	100

表-2 按分された事業費の各事業毎への按分比率

按分する費用	按分比率 (%)						合計
	シニア世代への就労支援事業	若年世代への就労支援事業	交流・有料職業紹介事業	講演・セミナー等啓発支援事業	指定寄付金事業	管理	
会議費 旅費交通費 通信費 減価償却費 水道光熱費 地代 家賃 事務手数料	40	0	15	15	0	30	100